

どしゃ災害フォーラム

～今後の土砂災害対策のあり方を探ろう～

昨年は、全国で10個の台風の上陸があったほか、10月には新潟中越地震により多数の土砂災害が発生し、尊い生命と貴重な財産が奪われました。また、今年は雪が多く、融雪による土砂災害も懸念されるところであります。

この頁では、2月22日に開催された「どしゃ災害フォーラム」の内容をご紹介します。「土砂災害」について学校や家庭、職場などで話題にいただき、おおいに関心を深めていただければと思います。

また、今年度土砂災害防止対策について、住居の移転も含めた総合的な対策を検討するため、「岩手県災害危険防止施策検討委員会」を設置し、危険地域に住居している方々の意向調査等を行いながら、施策を検討してきたところであります。昨年末にその提言がまとまりましたので、その一部をご紹介します。

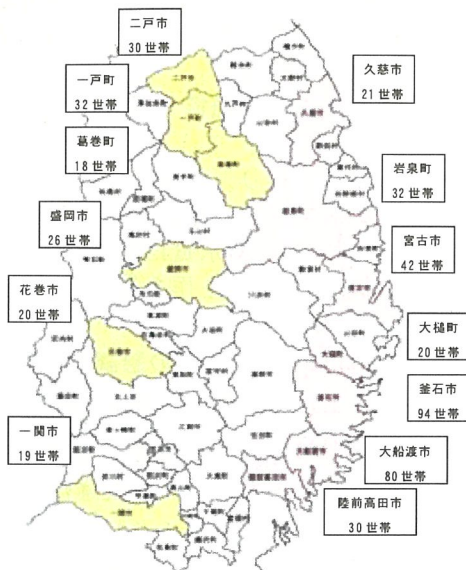
土砂災害危険防止施策住民意識調査報告の概要

1 調査の背景と経緯

現在、土砂災害対策は施設整備（ハード事業）を中心として進めています。莫大な経費と時間を要しています。現在の事業費ベースで推移しますと、すべてのがけ崩れ対策に施設整備で対応するには、相当の年月が必要となります。また、高齢化や人口減少等が進んでおり、施設整備後に守っている住居に住人がいないということも考えられます。

県内の土砂災害危険箇所数は、保全人家5戸以上で4,187箇所あり、施設整備率は10%（419箇所）と低い水準にあります。また、整備実施箇所は、がけ崩れ発生箇所や地元要望が強い場所など、緊急度や優先度を考慮して整備しているのが現状です。

こうした状況で今後より一層土砂災害対策を推進するためには厳しい財政状況にあることも踏まえ、既存の施設整備に加えて、住居の移転を促進するなど、新たな方策に取り組む必要があります。



対象地域	世帯数	対象地域	世帯数
二戸市	30	久慈市	21
一戸町	32	岩泉町	32
葛巻町	18	宮古市	42
盛岡市	26	大槌町	20
花巻市	20	釜石市	94
一関市	19	大船渡市	80
		陸前高田市	30
内陸部	145	沿岸部	319
合計			464

このためには、地域住民の意向を十分調査し施策に活かすと共に、第三者や専門家等の意見を踏まえながら、施策を検討する必要があります。

2 調査の目的

本事業は、土砂災害箇所に住居している住民の移転を支援することで、土砂災害発生時の被害軽減及び危険箇所削減を図る、県の施策（移転事業）を推進する上で住民意向を反映した方策を検討するために実施しました。

県内にある土砂災害危険箇所居住者の属性と、土砂災害・危険箇所への認知度の把握、住居移転に対する問題点の抽出を目的として、「住民意識調査」、「地域懇談会」を実施しました。

(1) 住民意識調査

【目標】

- ①土砂災害危険箇所居住者の属性把握
- ②危険箇所への認知度の把握
- ③住居移転に対する問題点の抽出

【調査期間】：平成16年8月16日～31日

【調査対象】対象数：664世帯

回答数：464世帯（回答率69.9%）

【調査方法】

広い範囲を短期間に効果的に調査を進め、かつ将来の防災ボランティアの育成への足がかりとするため、各対象地域で活動するNPOへ協力を要請し実施。

【調査結果】

- 1 土砂災害危険地域の居住者属性
 - ・ 今後次世代との同居による移転や、自然減により対象住居者が大幅に減少する可能性がある
 - ・ 移転の推進には支援制度の充実が必要
 - ・ 地域ぐるみの自主防災体制の構築が必要
 - ・ 早期に危険箇所の周知徹底を図る必要性を感じる

- ・ 建替え時期を迎える対象住宅が多いことが伺え、危険箇所の周知を図ることで移転の促進に繋がる可能性がある
- 2 災害発生時への一般認識から自宅周辺の危険箇所認識
- ・ 危険箇所の情報が公開されていないことが住民の認識の薄さにつながっている
- 3 災害の防災体制
- ・ 地域ぐるみの防災意識の高揚を図る必要性あり
- 4 移転に関する問題点
- ・ 危険箇所居住の認識率が上がれば移転を考慮する世帯数が高まる可能性を示している（下表）
 - ・ 移転を考慮した方への支援策として移転費用の補填、移転先の確保が重要である

● かけ崩れ災害の危険を感じて移転を考えたことがある人

危険箇所への居住認識/移転を考えたことがあるか	知っている	少し知っている	あまり知らない	知らない	合計
ある	26	4	2	4	36
少しある	31	3	3	6	43
合計	57	7	5	10	79
割合	72.2%	8.9%	6.3%	12.7%	100.0%

- 5 県、市など行政に対する要望
- ・ ソフト対策の充実が重要
 - ・ 危険箇所の周知、情報伝達システムの整備、非難場所の確保、非難体制の充実、自主防災組織育成強化等
 - ・ 住民と行政が協働で取り組む課題へも関心を示している

(2) 住民懇談会

【目標】

- ① 県が検討している土砂災害対策に対する住民の声を反映
- ② 危険地域住民の危険意識及び自主防災意識の高揚
- ③ 危険対象箇所の周知と共通認識の形成

【開催地と開催日程】

土砂災害危険箇所数の県内順位 1 位から 3 位の 3 箇所を実施

- 釜石市 平成 16 年 9 月 13 日
- 宮古市 平成 16 年 9 月 14 日
- 大船渡市 平成 16 年 9 月 16 日

【懇談会の進行】

- 事業趣旨説明、県施策の説明
- 県施策等についてグループ討議（ワークショップ）



【住民懇談会の結果】

県に対する要望としては、移転支援に対する補填額の見直し（増額）を求める声を中心としたソフト面での要望が多かった。

しかし、従来型のハード整備要望も根強く、個人が自主的に行う防災整備への補助の要望もあった。

その他、協働でできること、自主的にできること等の取組みが活発に出され、新たな施策展開に明るい要素を見出せた。

■ 県の施策への要望

● 情報提供

危険箇所周知、防災広報体制整備、広域ハザードマップ

● 防災支援策

相談窓口の設置、開発行為の規制、施設安全調査の実施

● 移転補償

移転支援制度の充実、漁業権の補償、移転先の幹旋

● 施設整備推進

かけ崩れ対策、個人防災施設整備補助

■ 協働でできること

● 情報の共有

防災組織のネットワーク化、危険箇所等の情報共有、地域ハザードマップの作成

● 自主防災支援

防災マニュアルの作成、防災ワークショップ等の開催、植林事業

● 移転促進

移転先検討組織の設置

■ 自分たちでできること

● 防災意識の向上

自主防災組織の設置、土砂災害勉強会開催、住民による自主点検

● 自主防災

自主防災訓練、日頃の備えの充実、災害時連絡情報網整備

土砂災害危険防止施策検討委員会からの総合的な土砂災害対策に関する提言内容

総合的な土砂災害対策

～防災意識の向上を促すソフト対策の推進～

委員会では、総合的な土砂災害対策として次の 3 項目の推進（ソフト対策）及び地域住民と連携した効果的・効率的な施設整備（ハード対策）の推進を提言する。

● 土砂災害防止法の推進

● 土砂災害対策についての住民周知

● 新たなソフト対策「住宅移転支援事業（仮称）の創設